

概要

調査結果の概要

令和4年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 令和4年度分の法人数は291万4,253社で、このうち連結親法人は1,002社、連結子法人は4,406社、通算親法人は921社、通算子法人は10,642社となっている。
- 2 資本金の総額は145兆9,888億円となっている。
- 3 令和4年度分の法人数291万4,253社から、連結子法人（4,406社）を差し引いた290万9,847社のうち、欠損法人は177万7,413社で、欠損法人の割合は61.1%となっている。
このうち連結法人（1,002社）については、欠損法人が439社で、欠損法人の割合は43.8%となっており、通算法人（11,563社）については、欠損法人が4,652社で、欠損法人の割合は40.2%となっている。
- 4 営業収入金額は1,722兆2,818億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,295兆8,609億円、所得金額は80兆359億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は6.2%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保51.8%、支払配当27.0%、法人税額等13.6%、その他の社外流出7.6%となっている。
- 6 法人税額は14兆2,443億円となっている。また、所得税額控除は4兆7,564億円、外国税額控除は8,196億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は9兆3,400億円で、翌期繰越額は75兆5,231億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆5,820億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は208円となっている。
- 9 寄附金の支出額は1兆269億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は60円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆2,832億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は45兆3,697億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は94.0%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

令和４年度分の法人数は291万4,253社で、このうち連結親法人は1,002社、連結子法人は4,406社、通算法人は11,563社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（87.1％）と資本金1,000万円超１億円以下の階級（12.2％）が全体の99.3％を占めている（第１表及び第２表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合 計 社	伸 び 率		指 数 (注)
							%	
平成24年度分	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲	1.7	100.0
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903		2.4	102.4
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485		0.8	103.2
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848		1.0	104.2
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033		1.1	105.4
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627		1.3	106.8
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549		1.2	108.0
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420		0.7	108.8
2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371		1.7	110.6
3	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386		2.1	113.0
4	2,537,050	355,687	13,920	7,596	2,914,253		1.7	114.9
内 連結親法人								
平成24年度分	201	450	138	454	1,243		14.5	100.0
25	241	516	145	490	1,392		12.0	112.0
26	263	546	164	520	1,493		7.3	120.1
27	280	589	162	553	1,584		6.1	127.4
28	296	628	150	571	1,645		3.9	132.3
29	321	654	147	604	1,726		4.9	138.9
30	332	650	145	624	1,751		1.4	140.9
令和元	351	637	137	596	1,721	▲	1.7	138.5
2	358	680	145	640	1,823		5.9	146.7
3	338	675	153	670	1,836		0.7	147.7
4	276	494	77	155	1,002	▲	45.4	80.6
内 連結子法人								
平成24年度分	2,802	4,286	1,686	514	9,288		14.6	100.0
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171		9.5	109.5
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711		5.3	115.3
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412		6.5	122.9
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908		4.3	128.2
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671		6.4	136.4
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256		4.6	142.7
令和元	4,407	6,128	1,839	609	12,983	▲	2.1	139.8
2	4,572	6,565	2,000	674	13,811		6.4	148.7
3	5,234	7,591	2,258	785	15,868		14.9	170.8
4	622	1,678	445	1,661	4,406	▲	72.2	47.4
内 通算法人								
令和4年度分	2,853	5,783	1,793	1,134	11,563		-	100.0

(注) 指数は平成24年度分（通算法人については、令和4年度分）を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成24年度分	85.5	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	16.2	36.2	11.1	36.5	100.0
連結子法人	30.2	46.1	18.2	5.5	100.0
平成29年度分	86.0	13.1	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.6	37.9	8.5	35.0	100.0
連結子法人	32.4	47.5	15.1	5.1	100.0
令和2年度分	86.6	12.7	0.5	0.2	100.0
連結親法人	19.6	37.3	8.0	35.1	100.0
連結子法人	33.1	47.5	14.5	4.9	100.0
令和3年度分	86.8	12.4	0.5	0.2	100.0
連結親法人	18.4	36.8	8.3	36.5	100.0
連結子法人	33.0	47.8	14.2	4.9	100.0
令和4年度分	87.1	12.2	0.5	0.3	100.0
連結親法人	27.5	49.3	7.7	15.5	100.0
連結子法人	14.1	38.1	10.1	37.7	100.0
通算法人	24.7	50.0	15.5	9.8	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（30.6%）、建設業（16.0%）、不動産業（12.5%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.3%）、出版印刷業（1.0%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（31.4%）、建設業（15.8%）、不動産業（12.9%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（18.6%）、機械工業（15.1%）、サービス業（13.5%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	34,017	1.3	3,396	1.0	112	0.8	157	2.1	37,682	1.3
鉱 業	2,061	0.1	986	0.3	23	0.2	46	0.6	3,116	0.1
建 設 業	399,888	15.8	65,381	18.4	783	5.6	374	4.9	466,426	16.0
繊 維 工 業	7,222	0.3	1,753	0.5	50	0.4	34	0.4	9,059	0.3
化 学 工 業	21,803	0.9	8,252	2.3	738	5.3	454	6.0	31,247	1.1
鉄 鋼 金 属 工 業	37,860	1.5	8,182	2.3	432	3.1	178	2.3	46,652	1.6
機 械 工 業	57,274	2.3	14,656	4.1	1,174	8.4	1,150	15.1	74,254	2.5
食 料 品 製 造 業	34,753	1.4	7,447	2.1	338	2.4	155	2.0	42,693	1.5
出 版 印 刷 業	23,576	0.9	4,651	1.3	176	1.3	481	6.3	28,884	1.0
その他の製造業	69,250	2.7	11,285	3.2	439	3.2	194	2.6	81,168	2.8
卸 売 業	188,595	7.4	42,754	12.0	1,804	13.0	668	8.8	233,821	8.0
小 売 業	289,834	11.4	23,558	6.6	542	3.9	240	3.2	314,174	10.8
料理飲食旅館業	126,419	5.0	8,782	2.5	117	0.8	65	0.9	135,383	4.6
金 融 保 険 業	45,495	1.8	5,447	1.5	1,073	7.7	1,410	18.6	53,425	1.8
不 動 産 業	327,506	12.9	36,496	10.3	915	6.6	377	5.0	365,294	12.5
運輸通信公益事業	73,928	2.9	22,407	6.3	1,136	8.2	589	7.8	98,060	3.4
サ ー ビ ス 業	797,569	31.4	90,254	25.4	4,068	29.2	1,024	13.5	892,915	30.6
合 計	2,537,050	100.0	355,687	100.0	13,920	100.0	7,596	100.0	2,914,253	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の92.4%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,319,545	352,560	13,487	5,786	2,691,378	92.4
合名会社	2,936	131	1	-	3,068	0.1
合資会社	11,863	425	2	-	12,290	0.4
合同会社	183,446	1,101	149	23	184,719	6.3
その他	19,260	1,470	281	1,787	22,798	0.8
合計	2,537,050	355,687	13,920	7,596	2,914,253	100.0
(構成比)	(87.1)	(12.2)	(0.5)	(0.3)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は145兆9,888億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成24年度分 = 100)
	億円	%	
平成24年度分	1,396,539	▲ 0.5	100.0
25	1,396,664	0.0	100.0
26	1,389,385	▲ 0.5	99.5
27	1,390,338	0.1	99.6
28	1,398,957	0.6	100.2
29	1,477,561	5.6	105.8
30	1,453,025	▲ 1.7	104.0
令和元	1,414,165	▲ 2.7	101.3
2	1,429,454	1.1	102.4
3	1,339,436	▲ 6.3	95.9
4	1,459,888	9.0	104.5

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、令和4年度分の法人数（291万4,253社）から、連結子法人の数（4,406社）を差し引いた290万9,847社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

290万9,847社のうち利益計上法人が113万2,434社、欠損法人が177万7,413社で、欠損法人の割合は61.1%となっている。

このうち連結法人（1,002社）は、利益計上法人が563社、欠損法人が439社で、欠損法人の割合は43.8%となっており、通算法人（11,563社）は、利益計上法人が6,911社、欠損法人が4,652社で、欠損法人割合は40.2%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成24年度分	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
令和元	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6
2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
3	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7
4 (構成比)	1,132,434 (38.9)	1,777,413 (61.1)	2,909,847 (100.0)	61.1
内 連結法人				
平成24年度分	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
令和元	1,076	645	1,721	37.5
2	1,047	776	1,823	42.6
3	1,153	683	1,836	37.2
4 (構成比)	563 (56.2)	439 (43.8)	1,002 (100.0)	43.8
内 通算法人				
令和4年度分 (構成比)	6,911 (59.8)	4,652 (40.2)	11,563 (100.0)	40.2

2 営業収入金額と所得金額

令和4年度分の営業収入金額は1,722兆2,818億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,295兆8,609億円、所得金額は80兆359億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は6.2%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成24年度分	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528 ▲	5.8	11,189,192 ▲	4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5
令和元	14,847,912 ▲	4.1	11,337,453 ▲	10.7	632,588 ▲	9.3	5.6
2	13,500,943 ▲	9.1	9,816,949 ▲	13.4	637,868	0.8	6.5
3	14,784,551	9.5	11,427,539	16.4	755,808	18.5	6.6
4	17,222,818	16.5	12,958,609	13.4	800,359	5.9	6.2

業種別（連結法人及び通算法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、繊維工業（73.8%）が最も高く、次いで、出版印刷業（73.1%）、食料品製造業（70.5%）、の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（53.5%）、建設業（58.2%）、鉱業（58.5%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（20.4%）が最も高く、次いで、不動産業（12.1%）、その他の製造業（10.2%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（3.3%）、小売業（3.6%）、食料品製造業（4.2%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	13,462	23,758	37,220	63.8	80,905	44,763	2,491	5.6
鉱 業	1,278	1,805	3,083	58.5	39,374	32,328	6,605	20.4
建 設 業	194,458	270,826	465,284	58.2	1,258,637	932,960	50,923	5.5
織 維 工 業	2,357	6,641	8,998	73.8	30,369	19,634	1,215	6.2
化 学 工 業	12,258	18,475	30,733	60.1	601,541	499,120	41,364	8.3
鉄 鋼 金 属 工 業	18,638	27,651	46,289	59.7	346,269	262,301	14,951	5.7
機 械 工 業	28,162	44,281	72,443	61.1	714,151	540,671	46,853	8.7
食 料 品 製 造 業	12,537	29,937	42,474	70.5	374,671	268,506	11,301	4.2
出 版 印 刷 業	7,538	20,445	27,983	73.1	112,865	75,929	4,525	6.0
その他の製造業	26,741	54,008	80,749	66.9	348,693	263,070	26,725	10.2
卸 売 業	94,421	137,903	232,324	59.4	2,533,681	2,099,590	69,886	3.3
小 売 業	101,440	211,793	313,233	67.6	1,474,371	1,067,960	38,674	3.6
料理飲食旅館業	39,972	95,160	135,132	70.4	245,193	124,517	8,665	7.0
金 融 保 険 業	21,796	30,860	52,656	58.6	600,852	531,635	50,386	9.5
不 動 産 業	169,415	194,706	364,121	53.5	551,299	431,347	52,092	12.1
運輸通信公益事業	36,058	60,576	96,634	62.7	826,233	582,217	41,124	7.1
サ ー ビ ス 業	344,429	543,497	887,926	61.2	2,288,164	1,609,517	125,447	7.8
小 計	1,124,960	1,772,322	2,897,282	61.2	12,427,268	9,386,066	593,227	6.3
連 結 法 人	563	439	1,002	43.8	633,435	579,406	31,612	5.5
通 算 法 人	6,911	4,652	11,563	40.2	4,162,114	2,993,138	175,520	5.9
合 計	1,132,434	1,777,413	2,909,847	61.1	17,222,818	12,958,609	800,359	6.2

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は117兆2,222億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（51.8%）、支払配当（27.0%）、法人税額等（13.6%）、その他の社外流出（7.6%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成24年度分	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
令和元	260,740	▲ 11.0	118,028	▲ 7.9	83,614	▲ 14.6	379,115	▲ 10.7	841,497	▲ 10.8
2	257,009	▲ 1.4	124,811	5.7	67,761	▲ 19.0	391,586	3.3	841,168	▲ 0.0
3	299,822	16.7	149,204	19.5	73,654	8.7	417,998	6.7	940,678	11.8
4	316,217	5.5	159,433	6.9	89,049	20.9	607,523	45.3	1,172,222	24.6
(構成比)	(27.0)		(13.6)		(7.6)		(51.8)		(100.0)	

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は14兆2,443億円となっている。また、所得税額控除は4兆7,564億円、外国税額控除は8,196億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成24年度分	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126
令和元	112,115	38,837	5,264
2	111,779	39,591	4,249
3	132,464	41,516	5,739
4	142,443	47,564	8,196

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は9兆3,400億円で、翌期繰越額は75兆5,231億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では1,067万円で、これを業種別に見ると、鉱業（5,080万円）が最も高く、次いで、金融保険業（2,800万円）、化学工業（2,350万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,312万円で、これを業種別に見ると、鉱業（2億4,122万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億2,759万円）、化学工業（1億1,062万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成24年度分	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648
令和元	63,918	609,538
2	70,245	712,651
3	100,917	735,399
4	93,400	755,231

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り
（業 種 別）		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	10,549	764	7,247	23,080	7,690	33,319
鉱 業	955	485	50,798	1,800	4,342	241,222
建 設 業	132,891	5,437	4,091	266,649	37,125	13,923
織 維 工 業	3,408	220	6,454	6,611	2,615	39,554
化 学 工 業	9,820	2,307	23,498	18,487	20,449	110,615
鉄 鋼 金 属 工 業	15,812	1,734	10,963	27,438	10,030	36,554
機 械 工 業	23,750	3,242	13,649	44,089	56,252	127,588
食 料 品 製 造 業	14,142	1,352	9,561	29,726	13,453	45,257
出 版 印 刷 業	10,064	753	7,479	20,320	7,331	36,078
そ の 他 の 製 造 業	27,503	1,785	6,492	53,490	19,103	35,714
卸 売 業	72,862	5,562	7,633	136,661	45,351	33,185
小 売 業	102,076	5,527	5,415	209,220	49,674	23,743
料 理 飲 食 旅 館 業	47,813	4,405	9,214	93,064	35,596	38,248
金 融 保 険 業	14,186	3,972	28,000	30,422	27,909	91,739
不 動 産 業	106,901	5,716	5,347	191,882	38,817	20,230
運 輸 通 信 公 益 事 業	29,029	5,049	17,392	60,314	48,998	81,239
サ ー ビ ス 業	250,252	17,136	6,848	535,219	150,810	28,177
小 計	872,013	65,447	7,505	1,748,472	575,545	32,917
連 結 法 人	343	3,371	982,819	591	25,271	4,275,954
通 算 法 人	2,860	24,582	859,515	2,383	154,415	6,479,842
合 計	875,216	93,400	10,672	1,751,446	755,231	43,120

5 交 際 費 等

交際費等の支出額は3兆5,820億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は8,385億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は23.4%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では208円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が575円と高く、一方、資本金10億円超の階級は72円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営 業 収 入
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		10万円当たり
	億円	%	億円	%	%	円
平成24年度分	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256
令和元	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265
2	29,605	▲ 24.9	5,268	▲ 46.2	17.8	219
3	28,507	▲ 3.7	5,384	2.2	18.9	193
4	35,820	25.7	8,385	55.8	23.4	208

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	22,356	1,268	5.7	882	575
1,000万円超 5,000万円以下	5,707	993	17.4	1,946	227
5,000万円超 1億円以下	2,109	898	42.6	3,878	117
1億円超 10億円以下	1,057	878	83.1	9,106	82
10億円超	2,104	1,966	93.5	45,282	72
小 計	33,333	6,004	18.0	1,150	268
連 結 法 人	478	426	89.1	47,704	75
通 算 法 人	2,010	1,955	97.3	17,382	48
合 計	35,820	8,385	23.4	1,229	208

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が596円、料理飲食旅館業が515円、不動産業が509円と高く、一方、化学工業が96円、食料品製造業が119円、鉱業が127円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	80,905	186	500	230
鉱 業	39,374	50	1,619	127
建 設 業	1,258,637	7,498	1,611	596
織 維 工 業	30,369	68	751	222
化 学 工 業	601,541	579	1,884	96
鉄 鋼 金 属 工 業	346,269	601	1,298	173
機 械 工 業	714,151	947	1,307	133
食 料 品 製 造 業	374,671	447	1,051	119
出 版 印 刷 業	112,865	316	1,128	280
そ の 他 の 製 造 業	348,693	762	944	219
卸 売 業	2,533,681	3,262	1,404	129
小 売 業	1,474,371	2,326	743	158
料 理 飲 食 旅 館 業	245,193	1,263	935	515
金 融 保 険 業	600,852	950	1,804	158
不 動 産 業	551,299	2,805	770	509
運 輸 通 信 公 益 事 業	826,233	1,503	1,555	182
サ ー ビ ス 業	2,288,164	9,771	1,100	427
小 計	12,427,268	33,333	1,150	268
連 結 法 人	633,435	478	47,704	75
通 算 法 人	4,162,114	2,010	17,382	48
合 計	17,222,818	35,820	1,229	208

6 寄附金

寄附金の支出額は1兆269億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では60円で、これを業種別に見ると、鉱業が154円と最も高く、次いで、化学工業が148円、サービス業が94円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金等		特定公益 増進法人 等に対する 寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成24年度分	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216		49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	51
令和元	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3	45
2	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0	66
3	10,225	15.4	1,764	42.8	898	▲ 23.5	7,563	17.2	69
4	10,269	0.4	1,403	▲ 20.5	1,007	12.2	7,859	3.9	60

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	80,905	58	155	71
鉱 業	39,374	60	1,961	154
建設業	1,258,637	333	71	26
繊維工業	30,369	11	119	35
化学工業	601,541	888	2,888	148
鉄鋼金属工業	346,269	94	204	27
機械工業	714,151	422	582	59
食料品製造業	374,671	135	317	36
出版印刷業	112,865	83	296	73
その他の製造業	348,693	176	218	50
卸 売 業	2,533,681	501	216	20
小 売 業	1,474,371	286	91	19
料理飲食旅館業	245,193	86	63	35
金融保険業	600,852	532	1,011	89
不動産業	551,299	425	117	77
運輸通信公益事業	826,233	429	444	52
サービス業	2,288,164	2,161	243	94
小 計	12,427,268	6,678	230	54
連結法人	633,435	1,001	99,886	158
通算法人	4,162,114	2,590	22,402	62
合 計	17,222,818	10,269	352	60

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆2,832億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人及び通算法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（42.4%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（2.2%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成24年度分	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665
令和元	704,356	25.7	13,491
2	506,272	18.1	11,720
3	509,917	17.8	10,044
4	698,083	24.0	12,832

（注）利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	通算法人	全法人
	%	%	%	%	%	%	%
貸倒引当金	21.7	42.4	2.2	3.7	15.2	4.7	24.0

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は45兆3,697億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は94.0%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（98.2%）、不動産業（97.2%）、鉄鋼金属工業（97.1%）が高く、卸売業（81.3%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成24年度分	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304
令和元	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195
2	444,021	416,388	93.8	773	604	444,794	416,992
3	423,734	402,063	94.9	571	344	424,305	402,406
4	482,631	453,697	94.0	494	375	483,124	454,071

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	4,345	4,110	94.6	16	4	4,362	4,113
鉱 業	1,874	1,651	88.1	17	17	1,891	1,668
建 設 業	21,940	20,582	93.8	55	39	21,994	20,621
織 維 工 業	1,059	1,000	94.4	2	0	1,061	1,000
化 学 工 業	17,469	17,153	98.2	18	7	17,487	17,160
鉄 鋼 金 属 工 業	9,530	9,257	97.1	37	31	9,567	9,288
機 械 工 業	26,633	25,720	96.6	38	25	26,671	25,745
食 料 品 製 造 業	10,221	9,613	94.0	10	7	10,232	9,620
出 版 印 刷 業	3,456	3,276	94.8	9	7	3,465	3,283
その他の製造業	9,629	9,305	96.6	14	10	9,643	9,316
卸 売 業	22,527	18,312	81.3	17	12	22,544	18,324
小 売 業	20,638	19,514	94.6	5	4	20,643	19,518
料理飲食旅館業	7,921	7,428	93.8	3	3	7,924	7,431
金 融 保 険 業	16,596	16,080	96.9	0	0	16,596	16,081
不 動 産 業	29,461	28,641	97.2	2	1	29,463	28,642
運輸通信公益事業	52,948	49,930	94.3	128	97	53,076	50,027
サ ー ビ ス 業	80,633	74,685	92.6	29	20	80,662	74,705
小 計	336,879	316,257	93.9	402	284	337,280	316,541
連 結 法 人	8,917	8,452	94.8	4	4	8,921	8,456
通 算 法 人	136,834	128,988	94.3	88	87	136,923	129,075
合 計	482,631	453,697	94.0	494	375	483,124	454,071